

第1回富山県国土強靱化地域計画検討委員会 主な意見（概要）

○ 気候変動対策について

「気候変動対策」が水害対策の項目にしか記述されていないので、高波（寄り回り波）及び土砂災害対策の項目にも追加が必要

○ 地震発生後の県管理河川・中小河川の点検など

能登半島地震後に発生した水害の教訓を踏まえ、地震発災後の天然ダムの点検や県管理河川・中小河川のリスク等の周知などが必要

○ 人口減少後の土地利用のコントロールについて

県人口が2050年に80万人程度に減少すると、森林や農地の荒廃がこれまで以上に進展するため、土地利用のコントロールに関する対策が必要

○ 計画の全般の進捗管理について

施策の実施主体や責任部署が不明確とならないよう、主体となって施策を実施する部署や支援部署を明確にすることが必要

○ 広域避難者の受入れ体制・環境の整備について

南海トラフ地震等により他県が被災した場合において、県外からの広域避難者・二次避難者の受入れ体制・環境の整備が必要

○ 防災人材の育成について

基礎力だけでもいいので、職員全体に対する防災教育が必要

○ 個別避難計画の推進施策について

福祉関連の防災施策として、個別避難計画の推進が必要

○ インバウンド対応について

被災した外国人旅行者等に対する対応について、防災情報の提供等の施策以外に、ご遺体の取扱いや搬送などの国際文化を理解した上で対応が必要となる事項がある。県として最低限の対応ができるように、国際文化を理解する施策が必要

○ 道路啓開について

能登半島地震の道路啓開作業において被害情報が錯綜した。まずは被害状況を把握し、啓開する道路の優先度を定め、総合的かつ計画的に道路啓開する必要がある。

○ 土砂崩落・倒木対策等について

奥能登豪雨災害の教訓を踏まえ、地震後の水害対策として、管理水系以外の山間部においても崩土や倒木などの情報を収集し、リスクがあれば監視する体制整備が必要

○ 災害対応・復旧復興を支える人材の育成について

- ・ 能登半島地震における県内各地での避難所運営等で、実際に起こったことや課題点等を共有し、課題を伝えていく体制づくりが必要
- ・ 被災地での活動経験や課題を支える人材や県民に伝える体制を構築するためには、被災地での活動経験のある防災士等を把握し、名簿を作成して見える化することが必要

○ 能登半島地震で得られた課題と対応の方向性について

- ・ 能登半島地震で得られた課題に対して、如何に対応していくのかを住民にわかりやすく説明できる資料をまとめ、パブコメに諮ることが必要
- ・ パブリック・コメントに際しては、県民の皆さんが当事者・自分事として受けとめてもらえるように資料をまとめることが必要

○ 中小企業のBCP策定促進について

中小企業においてはBCPの策定が進んでいないため、事業者によるBCP策定を促進させる対策を講じる必要がある